

昨年の衆院選で掲げた公約通り、月2万6000円まで引き上げるのかどうか――。16日夜、民主党本部であったマニフェスト（政権公約）企画委員会は、1万3000円の子ども手当の、満額へのアップを取りやめる流れを定めた。

し沈黙

換させた。

4月22日、首相官邸。国と地方の協議の場で、全国市長会長の森民夫・新潟県長岡市長は、鳩山由紀夫首相の前に「福祉は子ども施策だけではない」と訴えた。「手当の満額支給には年間、個人市民税(125億円)に匹

要だ」と応じた。減額の口火を切ったのは、3月末に上積み分を給食費に充てるようぶちあげた仙谷氏だ。主要閣僚が修正を口にするのは、満額に要する財源3兆円を見いだせないから。政府・民主党は「2万6000円」の表記は避け

囲には「一公約を変えるなら衆院選をもう1回やらない」と漏らし、先日にも厚労省の今別府敏雄会計課長も手当に所得制限を入れることで1000億円程度なら」。長喜氏は「うん」とうなり、黙り込んだ。

「理念は？」官僚に不満

えた。一手当の満額支給には年間、個人市民税（125億円）に匹敵する112億円が必要」。森氏が示した市の試算に首相は目をむいて驚き、「他の福祉施策とのバランスは重

いだけではないから。政府・民主党は「2万6000円」の表記は避けつつ、「上積みする」との一言を盛り込む玉虫色の決着を描く。

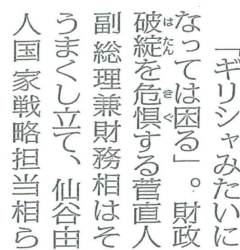
長妻氏も簡単に折れたわけではない。周

長妻氏が公約にこだわるのは、政治家としてのけじめばかりではない。企業・団体献金を一切受けないスタイルは、潔癖さの半面、国民の支持頼みというもろさも抱える。それ

会議」の初会合は、議論の大半が厚労省関係だった。なのに長妻氏は役所がおぜん立てしたメモすら読まず、沈黙を守った。福島瑞穂、少子化担当相が発言を促したものの、長妻氏

厚労行政の手腕には当初から「未知数」の評がつきまとう。

「子どもの昼寝に敷布団が必要か？ 床に直接寝かせればいい」長妻氏は担当部局と保育所の設置基準面積



認定こども園を視察する長妻昭厚労相＝代表撮影

党内基盤なく世論過敏

も赤字国債の増発を戒めた。マニフェスト見直しに慎重な小沢一郎幹事長の側近、高嶋良充筆頭副幹事長も強い異論は唱えず、関係閣僚で独り「満額」を主張してきた長妻昭厚生労働相は押し黙った。

「就任直後は30分おきにびっくりした。私に普通の感覚とは違
し、「目標のない会社
って聞いたことありま
すか」とあぎれてみせ

だ」と評価する。

衆院当選4回の長妻
心の揺れを見せた。
「うば捨て山」との
氏も、05年は小選挙区
批判を浴びた制度だけ

ない方法はないか」と再考を促した。それでも高齢者には税を集中投入する必要があり、別財源にせざるを得ない。吉岡てつを高齢者医療課長の説明に、長

終了後、長妻氏は「保育サービスなど」現物に充てるといふ議論もあった。政務三役で議論したい」と語り、かたくなに修正を拒んだ。できた姿勢を初めて懸

う」。4月24日夜、地元の東京都渋谷区で開いた国政報告会で、長妻氏は約200人の聴衆に語りかけた。厚労省に省や局、課ごとの目標がないことを紹介

た。長妻氏を「素人同然と嘆く「プロ」の官僚たちだが、感覚が世論とズレている面があるのも事実だ。それは旧社会保険庁の不祥事

（東京7区）で落ち、比例で復活した。「一匹オオカミ」と称され、党内では孤立気味。そうした政治基盤の弱さもある、時に世論に過敏となる。

に、民主党は「年齢で差別する制度を廃止」と公約していた。長壽氏は高齢者もみな現役と同じ市町村の国民健康保険（国保）に加入

妻氏も「うん」と消え入るようにうなずいた。

結局、長妻氏は幹部と「高齢者も現役も、同じ国保の保険証」との理屈で押し通すと臨

20日 記者会見で厚労省の組織目標を発表。「これからも役所文化を変える取り組みは必要だ」

23日 労働者派遣法が衆院厚労委員会で実質審議入り。「雇用の規制緩和という大義名分の下に行き過ぎた緩和が行われた結果、日雇い派遣など社会的に問題のある形態が生じた」

5月2日 フジテレビの番組で首相を目指すのかと問われ、「考えていない。厚労相という職責に全力で取り組むのが使命」と否定

15日 介護サービスの利用者らとの意見交換会で「6月に介護ビジョンを発表し、必要なら来年の通常国会に改正法案を提出する」と表明

18日 B型肝炎訴訟の原告団との初面談後、記者団に「私の発言に納得していなかったと思うが、誠実に(和解)協議に臨む」

21日 大卒就職率が2年連続減でワースト2に。記者会見で「人の一生にも影響する可能性がある。非常に深刻に考えている」

や、薬性肝炎を引き起こす一因となった。それも現場を知らないからと考える長妻氏は、職員に自治体などへ足を運ぶよう命じている。自らも介護や保育、労働の現場3カ所を訪ねた。ある幹部は「今は国家公務員倫理規程で民間の人と食事もできず、若い職員は情報量が少ない。良い機会

3月下旬、母国に残してきた外国人にも子ども手当を支給するとの厚労省方針に、インターネットには「不正を招く」との書き込みが殺到した。長妻氏は「国会答弁がもたない。法案修正だ」と職員にあたった。

75歳以上を切り離した後期高齢者医療制度の見直しを巡っては、

させる案を用意した。しかし、この案も65歳以上は医療費が別枠だ。長妻氏の了承を得て3月8日に公表すると、16日の参院厚労委で共産党の小池晃政策委員長は「うば捨て山の入山年齢を下げただけだ」と批判した。

うろたえた長妻氏は、外口崇保険局長を呼び、年齢を書き込ま

合わせし、5月18日の衆院決算行政監視委員会第3分科会に臨んだ。「年齢差別ではない」。突っばねる長妻氏を、自民党の公二氏はこう皮肉った。

「大臣の思いは理解しました。基本的仕組みは（後期高齢者医療制度と）大きく変わるものではないですね」

【鈴木直】

【鈴木直】